

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年9月21日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	43,381	14,397	19,884
経常利益(百万円)	1,432	620	552
四半期(当期)純利益(百万円)	699	296	145
純資産額(百万円)	-	12,962	11,585
総資産額(百万円)	-	39,692	32,827
1株当たり純資産額(円)	-	999.20	969.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.91	22.83	12.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	32.7	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,636	-	1,283
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	256	-	619
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,838	-	642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	7,717	8,130
従業員数(人)	-	1,748	1,463

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を9月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,748 (1,548)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当グループからグループ外への出向者を除く）であります。
2. 従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5 (0)
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当第3四半期連結会計期間（当第3四半期会計期間）において62名減少しましたのは、主に管理事業に係る人員を㈱ファルコビジネスサポートに転籍したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
臨床検査事業(百万円)	6,610	-
調剤薬局事業(百万円)	4,028	-
ドラッグ事業(百万円)	3,758	-
合計(百万円)	14,397	-

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。このため、前年同四半期対比の記載を記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半 期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半 期比(%)
臨床検査事業	6,771	-	536	-
調剤薬局事業	-	-	-	-
ドラッグ事業	-	-	-	-
合計	6,771	-	536	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。このため、前年同四半期対比の記載を記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
臨床検査事業(百万円)	6,610	-
調剤薬局事業(百万円)	4,028	-
ドラッグ事業(百万円)	3,758	-
合計(百万円)	14,397	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. 当社は、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。このため、前年同四半期対比の記載を記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の業種で企業収益において改善傾向が見られるものの、個人消費につきましては、雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、臨床検査事業につきましては、平成22年4月に実施された診療報酬改定の影響やアレルギー検査の出検数の減少などにより、受託検体数は伸び悩みましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得を強化するとともに、取引採算の改善を進め、業務の効率化に取り組むなどコストの抑制に努めてまいりました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は、6,610百万円、営業利益454百万円となりました。

調剤薬局事業につきましては、平成22年4月に実施された薬価改定の影響があるものの、既存店舗の経営効率化を進めるとともに、新規店舗の開局等により売上の拡大を図った結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は105店舗（内ドラッグストア併設12店舗）となりました。このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は、4,028百万円、営業利益153百万円となりました。

当社グループの新規事業であるドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し相互活用できる態勢の構築により経営効率化を図るとともに、新規出店と既存店舗のリニューアルを進めた結果、当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は62店舗（内調剤薬局併設12店舗）となっております。このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は、3,758百万円、営業利益47百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高14,397百万円、営業利益631百万円、経常利益620百万円、四半期純利益296百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。このため、当第3四半期連結会計期間の前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産39,692百万円（前連結会計年度末比6,865百万円増）、負債合計26,730百万円（前連結会計年度末比5,489百万円増）、純資産合計12,962百万円（前連結会計年度末比1,376百万円増）となりました。主な増減内容は、㈱山野薬局との平成22年4月1日付の経営統合により、資産が6,860百万円、負債が6,831百万円増加しております。純資産につきましては、同社との株式交換により資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ497百万円減少し7,717百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は612百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益618百万円、減価償却費514百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出244百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,070百万円であります。これは主に、長期借入金の返済による支出753百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	12,980,177	12,980,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,980,177	-	3,371	-	3,208

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,923,900	129,239	-
単元未満株式	普通株式 48,977	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	129,239	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

（平成22年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	7,300	-	7,300	0.06
計	-	7,300	-	7,300	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	975	959	924	909	827	745	739	698	697
最低（円）	901	787	792	797	720	672	590	592	662

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を9月20日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,840	8,175
受取手形及び売掛金	6,894	6,747
商品及び製品	3,037	555
仕掛品	63	55
原材料及び貯蔵品	317	312
繰延税金資産	476	374
その他	657	431
貸倒引当金	90	100
流動資産合計	19,197	16,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,526	8,458
減価償却累計額	5,033	4,136
建物及び構築物(純額)	5,492	4,321
土地	4,718	4,552
リース資産	2,859	1,058
減価償却累計額	970	533
リース資産(純額)	1,888	525
建設仮勘定	30	23
その他	8,106	7,780
減価償却累計額	6,674	6,204
その他(純額)	1,432	1,575
有形固定資産合計	13,562	10,999
無形固定資産		
のれん	1,318	378
その他	566	675
無形固定資産合計	1,884	1,054
投資その他の資産		
その他	5,148	4,328
貸倒引当金	101	108
投資その他の資産合計	5,047	4,220
固定資産合計	20,495	16,273
資産合計	39,692	32,827

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	3,920
短期借入金	5,405	4,605
未払法人税等	500	292
賞与引当金	230	570
その他の引当金	72	4
その他	3 6,643	3 5,603
流動負債合計	19,729	14,996
固定負債		
長期借入金	3 3,087	3 3,841
退職給付引当金	1,377	1,322
役員退職慰労引当金	948	725
資産除去債務	197	-
その他	1,389	355
固定負債合計	7,001	6,244
負債合計	26,730	21,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	3,363
利益剰余金	5,655	5,205
自己株式	5	299
株主資本合計	13,058	11,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	55
評価・換算差額等合計	96	55
純資産合計	12,962	11,585
負債純資産合計	39,692	32,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	43,381
売上原価	30,984
売上総利益	12,397
販売費及び一般管理費	10,899
営業利益	1,498
営業外収益	
その他	128
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	124
その他	69
営業外費用合計	193
経常利益	1,432
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12
受取保険金	37
退職給付引当金戻入額	26
その他	3
特別利益合計	79
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71
その他	7
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	1,432
法人税、住民税及び事業税	732
法人税等調整額	1
法人税等合計	733
少数株主損益調整前四半期純利益	699
四半期純利益	699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,397
売上原価	10,156
売上総利益	4,241
販売費及び一般管理費	3,609
営業利益	631
営業外収益	
受取配当金	9
その他	34
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	38
その他	17
営業外費用合計	56
経常利益	620
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	618
法人税、住民税及び事業税	331
法人税等調整額	8
法人税等合計	322
少数株主損益調整前四半期純利益	296
四半期純利益	296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,432
減価償却費	1,546
のれん償却額	148
貸倒引当金の増減額(は減少)	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	23
賞与引当金の増減額(は減少)	425
受取利息及び受取配当金	38
支払利息	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71
売上債権の増減額(は増加)	24
たな卸資産の増減額(は増加)	623
仕入債務の増減額(は減少)	705
その他	396
小計	3,319
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	114
法人税等の支払額	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	855
無形固定資産の取得による支出	166
投資有価証券の取得による支出	218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 547
その他	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	444
長期借入金の返済による支出	1,574
ファイナンス・リース債務の返済による支出	574
配当金の支払額	244
自己株式の取得による支出	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458
現金及び現金同等物の期首残高	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,717

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より(株)示野薬局を連結の範囲に含めております。これは、平成22年4月に同社の全株式を取得し、完全子会社としたことによるものであります。</p> <p>第2四半期連結会計期間より(株)ファルコビジネスサポートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった(株)示野薬局の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結決算日と当該子会社との決算日の差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は197百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	<p>連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ(旧株)ファルココミュニケーションズは、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、対象従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より原則法により算定する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の期首時点における簡便法から原則法への移行による影響額は、退職給付引当金戻入額として26百万円を特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員2名	0百万円	計	0百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員3名</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	従業員3名	3百万円	計	3百万円				
従業員2名	0百万円												
計	0百万円												
従業員3名	3百万円												
計	3百万円												
<p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	2,500百万円	借入実行残高	-百万円	借入未実行残高	2,500百万円	<p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	2,500百万円	借入実行残高	-百万円	借入未実行残高	2,500百万円
契約の総額	2,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
借入未実行残高	2,500百万円												
契約の総額	2,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
借入未実行残高	2,500百万円												
<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 												

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none">・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。	<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none">・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	257 百万円
貸倒引当金繰入額	1
役員報酬	300
給料及び賞与	4,335
賞与引当金繰入額	123
役員賞与引当金繰入額	9
役員退職金	1
退職給付費用	84
役員退職慰労引当金繰入額	32
福利厚生費	849
減価償却費	693
賃借料	600
消耗品費	787
のれん償却額	148
雑費	891

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	79 百万円
貸倒引当金繰入額	0
役員報酬	107
給料及び賞与	1,603
賞与引当金繰入額	130
役員賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	31
役員退職慰労引当金繰入額	9
福利厚生費	285
減価償却費	216
賃借料	204
消耗品費	271
のれん償却額	49
雑費	258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	7,840
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123
現金及び現金同等物	7,717
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)示野薬局株式の取得価額と(株)示野薬局株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)	
流動資産	2,982
固定資産	3,877
のれん	1,075
流動負債	4,426
固定負債	2,405
株式の取得価額	1,104
現金及び現金同等物	547
株式交換による株式の取得価額	1,104
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,980,177株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,364株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	129	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月1日付で、当社を完全親会社、(株)示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金4,037百万円、自己株式5百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,797	11,613	11,970	43,381	-	43,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	-	17	17	-
計	19,797	11,630	11,970	43,398	17	43,381
セグメント利益	1,150	367	117	1,634	136	1,498

(注)1. セグメント利益の調整額 136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円及び内部取引の消去に伴う調整額780百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,610	4,028	3,758	14,397	-	14,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	16	-	16	16	-
計	6,610	4,045	3,758	14,414	16	14,397
セグメント利益	454	153	47	655	23	631

(注)1. セグメント利益の調整額 23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 309百万円及び内部取引の消去に伴う調整額286百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	999.20円	1株当たり純資産額	969.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.91円	1株当たり四半期純利益金額	22.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	699	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	699	296
期中平均株式数(株)	12,972,823	12,972,855

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成23年1月4日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得する株式の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>取得の方法</p> <p>信託方式による市場買付け</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>150,000株を上限とする</p> <p>(発行済株式総数に対する割合1.2%)</p> <p>取得価額</p> <p>150百万円を上限とする</p> <p>株式の取得期間</p> <p>平成23年1月5日～平成23年3月31日</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高津 靖史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月4日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。